

## 施策目標個票

(国土交通省24-23)

施策目標	整備新幹線の整備を推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	広域的な幹線鉄道ネットワークの質的向上により、全国一日交通圏の形成に寄与する観点から、整備新幹線の整備を推進する。	
施策目標の評価、達成状況及び今後の方向性	施策目標の評価	「順調である」
	施策目標の達成状況及び今後の方向性	<p>平成24年度については、外的要因としてJR東日本の平成25年3月16日のダイヤ改正により、実績値の増加となったほか、整備新幹線の現在の建設中の路線の開業等により、新たに3時間圏の増加が見込まれ、目標値への到達が可能と考えられることから、順調に推移している。</p> <p>また、広域的な幹線鉄道ネットワークの質的向上により全国一日交通圏の形成に寄与する観点から、施策目標「整備新幹線の整備を推進する」の実現に向け、整備新幹線整備事業等を行った。また、平成24年6月29日に北海道新線(新函館(仮称)・札幌)、北陸新幹線(金沢・敦賀)、九州新幹線(武雄温泉・長崎)の工事実施計画を認可したところである。</p> <p>今後も広域的な幹線鉄道ネットワークの質的向上により全国一日交通圏の形成に一層寄与するため、引き続き、整備新幹線の着実な整備を進めるとともに在来線との接続の円滑化に向けた鉄道事業者及び沿線自治体の取組を支援し、新幹線と在来線が一体となったネットワークの形成を推進する。</p>

業績指標	119 鉄道整備等により5大都市からの鉄道利用所要時間が新たに3時間以内となる地域の人口数	初期値	実績値				評価	目標値	
		23年度	20年度	21年度	22年度	23年度		24年度	28年度
		-	-	-	-	-		21% (30万人)	100% (140万人)
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	A-2	-	

施策の予算額・執行額等【参考】	区分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求額
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)		73,300	73,300	77,620	73,350
補正予算(b)			13,000	0	3,422	-	/
前年度繰越等(c)			48,235	28,402	24,079	-	/
合計(a+b+c)			134,535	101,702	105,121	73,350	/
	執行額(百万円)		106,133	77,623	/	/	/
	翌年度繰越額(百万円)		28,402	24,079	/	/	/
	不用額(百万円)		0	0	/	/	/

学識経験を有する者の知見の活用	国土交通省政策評価会(平成25年6月14日)
-----------------	------------------------

担当部局名	鉄道局	作成責任者名	幹線鉄道課長 石井 昌平	政策評価実施時期	平成25年8月
-------	-----	--------	-----------------	----------	---------

**業績指標 119**

鉄道整備等により5大都市からの鉄道利用所要時間が新たに3時間以内となる地域の人口数

評価	
A-2	目標値：100%（140万人）（平成28年度） 実績値：21%（30万人）（平成24年度） 初期値：—（平成23年度）

**（指標の定義）**

平成23年度以降、平成28年度までの間に5大都市（札幌、東京、名古屋、大阪、福岡）の各中心駅からJR等の幹線鉄道により、新たに3時間以内に到達できる地域の人口数

**（目標設定の考え方・根拠）**

広域的な幹線鉄道ネットワークの質的向上により全国一日交通圏の形成に一層寄与する観点から、今後予定される鉄道整備等により、5大都市（札幌、東京、名古屋、大阪、福岡）の各中心駅から、新たに3時間以内で到達することが出来ることになる地域の人口数を目標値として設定。

**（外部要因）**

鉄道事業者のダイヤ改正等

**（他の関係主体）**

地方公共団体（建設財源の一部を負担）、鉄道事業者（営業主体）

**（重要政策）**

**【施政方針】**

なし

**【閣議決定】**

なし

**【閣決（重点）】**

なし

**【その他】**

整備新幹線問題検討会議決定

「整備新幹線の整備に関する基本方針」（平成21年12月24日）

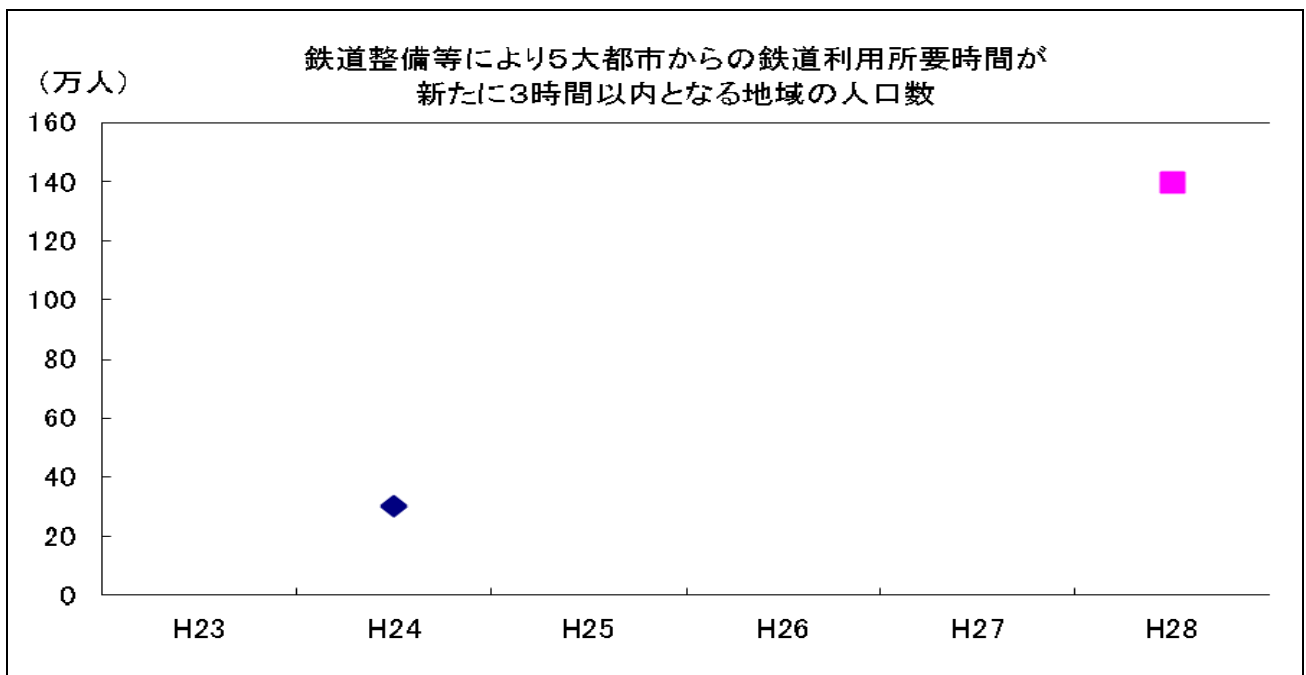
「当面の整備新幹線の整備方針」（平成21年12月24日）

「整備新幹線の未着工区間等の取扱いについて」（平成22年8月27日）

「整備新幹線問題に関する今後の対応について」（平成22年12月27日）

「整備新幹線の取扱いについて（政府・与党確認事項）」（平成23年12月26日）

過去の実績値					（年度）
H23	H24				
—	21%（30万人）				



## 事務事業の概要

### 主な事務事業の概要

- ・新幹線鉄道の整備  
整備新幹線については、平成22年12月に東北新幹線（八戸・新青森間）が、平成23年3月に九州新幹線鹿兒島ルート（博多・新八代間）が開業。現在、北海道新幹線（新青森・新函館（仮称）間）、北陸新幹線（長野・金沢間）の2路線の建設が着実に進められている。  
また、平成24年6月29日に北海道新線（新函館（仮称）・札幌間）、北陸新幹線（金沢・敦賀間）、九州新幹線（武雄温泉・長崎間）の工事実施計画を認可したところである。  
予算額：整備新幹線整備事業費補助 70,600百万円（平成24年度）  
整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金 10,442百万円（平成24年度）  
（税制特例）
  - ・東北、北陸、九州新幹線の新線建設により取得する鉄道施設に係る特例措置  
固定資産税 5年間1/6、その後5年間1/3 減収額 249億円（平成24年度）
  - ・整備新幹線の開業に伴いJRから経営分離される並行在来線の固定資産に係る特例措置  
登録免許税・不動産取得税 非課税  
固定資産税・都市計画税 20年間1/2 減収額 1億円（平成24年度）

※減収額は鉄道事業者等の合計額

### 関連する事務事業の概要

- ・新線調査  
新幹線新線調査は、全国新幹線鉄道整備法第5条に基づき、調査の指示が行われた新幹線鉄道の路線に関し必要な調査を行うものである。平成22年2月、中央新幹線の営業主体及び建設主体の指名並びに整備計画の決定について、交通政策審議会に諮問されたことから、その審議に必要な調査を実施した。その結果、同審議会の答申を得て、平成23年5月、国土交通大臣が営業主体及び建設主体としてJR東海を指名し、整備計画の決定とJR東海に対する建設の指示を行った。  
予算額：新線調査費等補助金 49百万円の内数（平成24年度）
- ・鉄道駅総合改善事業  
鉄道利用者の安全性や利便性の向上を図るために、土地区画整理事業や自由通路の整備等の都市側事業と一体的に鉄道駅のホームやコンコースの拡幅等駅機能を総合的に改善するとともに、既存の鉄道駅の改良と一体となって行う生活支援機能を有する鉄道駅空間の高度化を進めてきており、京急電鉄（京急蒲田駅）等において実施している。  
予算額：鉄道駅総合改善事業費補助 300百万円（平成24年度）  
（税制特例）
  - ・第三セクターが補助を受けて鉄道駅総合改善事業により取得した鉄道施設に係る特例措置  
固定資産税 5年間3/4 減収額 73百万円（平成24年度）

※減収額は鉄道事業者等の合計額

## 測定・評価結果

### 目標の達成状況に関する分析

#### （指標の動向）順調である

24年度については、外的要因としてJR東日本の平成25年3月16日のダイヤ改正により、東北新幹線の一部列車において東京・新青森間の輸送時間が、従来の3時間10分から最短2時間59分に短縮されたことで実績値の増加となった。さらに、整備新幹線の現在の建設中区間の開業等により、新たに3時間圏の増加が見込まれ、目標値への到達が可能と考えられる。

また、広域的な幹線鉄道ネットワークの質的向上により全国一日交通圏の形成に寄与する観点から、施策目標「整備新幹線の整備を推進する」の実現に向け、整備新幹線整備事業等を行った。また、平成24年6月29日に北海道新線（新函館（仮称）・札幌）、北陸新幹線（金沢・敦賀）、九州新幹線（武雄温泉・長崎）の工事実施計画を認可したところである。

#### （事務事業の実施状況）

整備新幹線の以下2路線について、本評価期間中に開業が予定されている。

- ・北陸新幹線（長野・金沢間） 26年度末開業予定
- ・北海道新幹線（新青森-新函館（仮称）間） 27年度末開業予定

### 課題の特定と今後の取組みの方向性

業績指標について、24年度については、外的要因としてJR東日本の平成25年3月16日のダイヤ改正により、実績値の増加となったほか、整備新幹線の現在の建設中の路線の開業等により、新たに3時間圏の増加が見込まれ、目標値への到達が可能と考えられることから、順調に推移している。

今後も広域的な幹線鉄道ネットワークの質的向上により全国一日交通圏の形成に一層寄与するため、引き続き、整備新幹線の着実な整備を進めるとともに在来線との接続の円滑化に向けた鉄道事業者及び沿線自治体の取組を支援し、新幹線と在来線が一体となったネットワークの形成を推進することとし、A-2と評価した。

**平成25年度以降における新規の取組みと見直し事項**

(平成25年度)

なし

(平成26年度以降)

なし

**担当課等(担当課長名等)**

担当課：鉄道局幹線鉄道課(課長 石井 昌平)

関係課：鉄道局都市鉄道政策課(課長 堀内 丈太郎) 鉄道局施設課(課長 江口 秀二)